

重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類	SMDAM Active ETF 日本高配当株式（2011）
組成会社（運用会社）	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	<p>主として日本の取引所に上場する株式に投資し、中長期的な株価の上昇と配当収益の確保による信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>■主として、東京証券取引所に上場している株式に投資します。 ■企業の配当政策と予想配当利回りの観点から評価し、予想配当利回りがTOPIX（東証株価指数）の市場平均を上回る銘柄の中から投資対象銘柄を選定します。</p>
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>この商品は、主要投資対象や運用内容について十分な知識や投資経験を有する、あるいは説明を受け商品内容および以下の事項を理解していただける、中長期での資産形成を目的とする投資家の投資を想定しており、元本割れリスクを許容する投資家向けです。</p> <p>■アクティブ運用型ETFが、従来のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること。 ■ファンドにおける積極運用の結果、基準価額が相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること。 ■管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではないこと。</p>
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保	<p><顧客本位の業務運営に関する取り組み> 2015年に「フィデューシャリー・デューティ宣言」を公表し、2020年には同宣言にESGを含むサステナビリティの要素を加えた「FD・サステナビリティ原則」を制定いたしました。これらは金融庁が定める「顧客本位の業務運営に関する原則」に沿ったものであり、「経営理念」および「FD・サステナビリティ原則」に則った企業経営と運用会社としての投資活動を行っております。これらに係る取り組み状況については、管理会社のウェブサイトをご覧ください。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/</p> <p><コーポレートガバナンス> 資産運用会社としての独立性を確保し、実効性のあるコーポレートガバナンスを行うために、取締役の過半を株主会社出身者以外が占める態勢としております。社外取締役には、国内外の企業経営や金融経済分野に豊富な知見を有する人材を招聘し、独立した立場から経営の執行状況や株主との利益相反を監督するとともに、各々の経験や専門知識に基づき経営陣に助言を行っています。また、取締役会の内部委員会を設置しており、社外取締役が構成メンバーとなり、適切な業務執行および公正な社内人事を行う上で重要な役割を果たしています。詳細については、管理会社のウェブサイトをご覧ください。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/corporate_governance/</p> <p><投資哲学・運用体制> 投資哲学・運用体制については、管理会社のウェブサイトをご覧ください。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/</p> <p><プロダクトガバナンスの検証体制> 運用部門から独立した組織（リスク管理部門）を設置し、運用リスク管理を行っています。運用状況を総合的に分析・評価するとともに、パフォーマンス及び運用リスク管理の強化・改善に資することを目的として、運用評価会議を開催しています。リスク管理部門長が議長となり、CEO、部門長、執行役員等が出席します。また、リスク管理の一層の向上を図り、経営の健全性、運用の適正性および業務の適切性・継続性の確保に資することを目的として、リスク管理会議を開催しています。リスク管理部門長が議長となり、CEO、コンプライアンスオフィサー、部門長、執行役員等が出席します。リスク管理部門は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。</p>
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

（質問例）

- ① 楽天証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
 - ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
 - ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※ 下記に限定されるものではありません。
<p>・価格変動リスク 株価の下落は、基準価額の下落要因です。 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>・信用リスク 債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>・流動性リスク 市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です。 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
〔参考〕 過去1年間の収益率（市場価格ベース）
2023年11月上場のため、無し
〔参考〕 過去5年間の収益率（市場価格ベース）
2023年11月上場のため、無し

※ 損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETFの組成会社が作成する「国内アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

（質問例）

- ④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）
国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用（信託報酬など）
年率 0.583%（2023年11月11日現在）
運用成果に応じた費用（成功報酬など）
ありません。（2023年11月11日現在）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）

- ⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

4. 換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）

- ⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。

<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/conflict.html>

(質問例)

⑨ 楽天証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先する可能性がある場合、楽天証券では、どのような対策をとっているのか。

※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

6. 租税の概要 (NISA、つみたてNISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

7. その他参考情報 (契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください)

販売会社が作成した「上場有価証券書面」

https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/company/pdf/co19_risk_01.pdf



組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ

<https://www.smd-am.co.jp/fund/190509/>



お問い合わせ先

楽天証券カスタマーサービスセンター

フリーダイヤル：0120-41-1004

携帯電話から：03-6739-3333 (通話料有料)

受付時間 平日8:30~17:00 (土日祝・年末年始を除く)

住所：東京都港区南青山2-6-21

よくあるご質問

<https://faq.rakuten-sec.co.jp/>